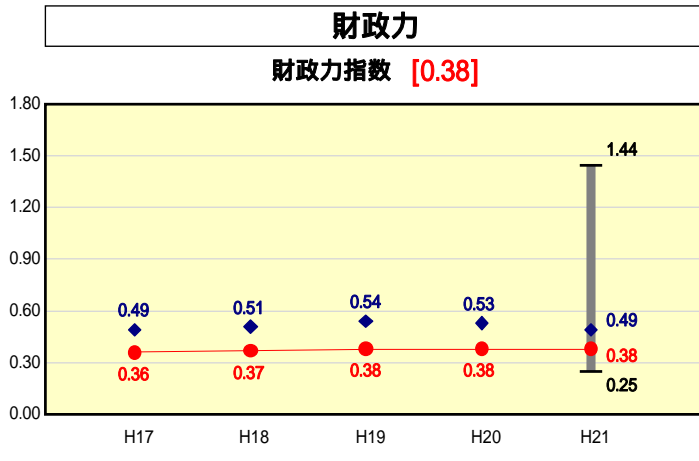


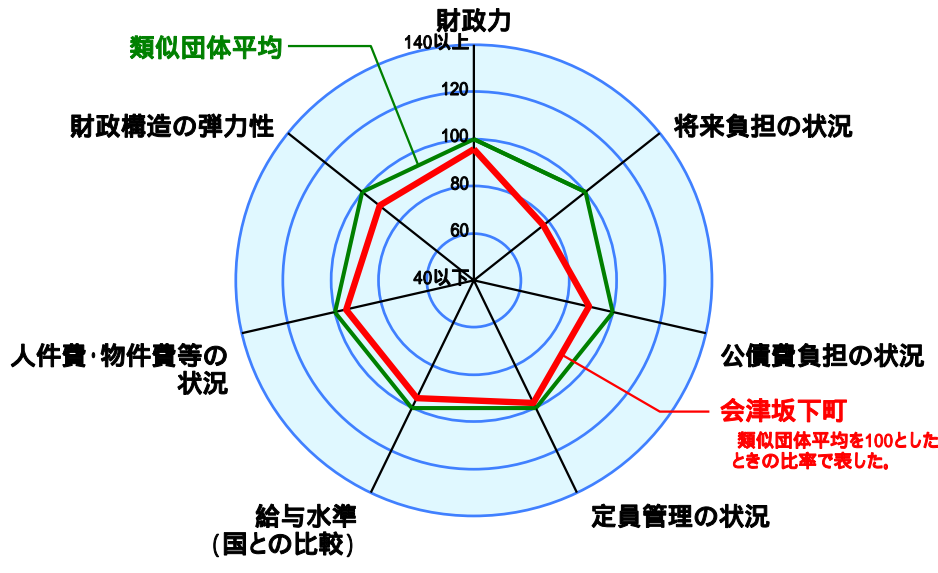
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



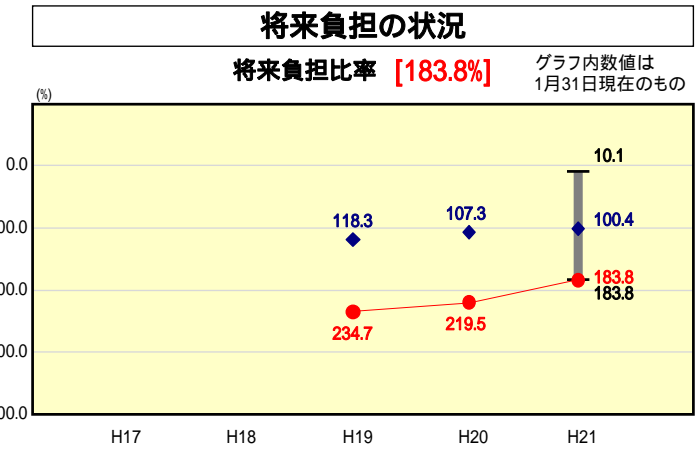
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

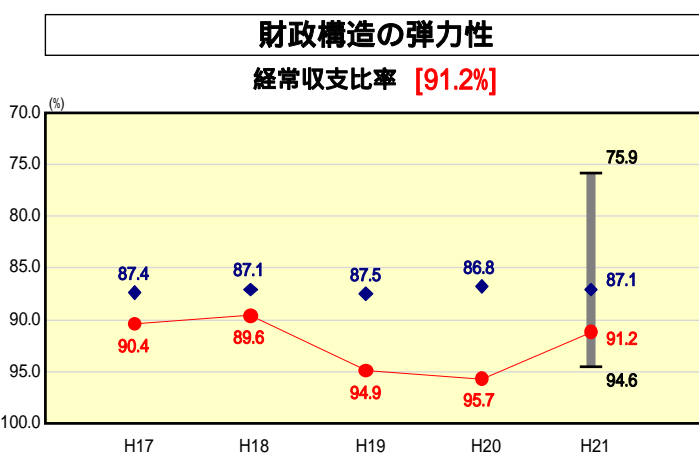
人口	17,944	人(H22.3.31現在)
面積	91.65	km ²
標準財政規模	4,703,783	千円
歳入総額	6,984,441	千円
歳出総額	6,524,968	千円
実質収支	280,552	千円



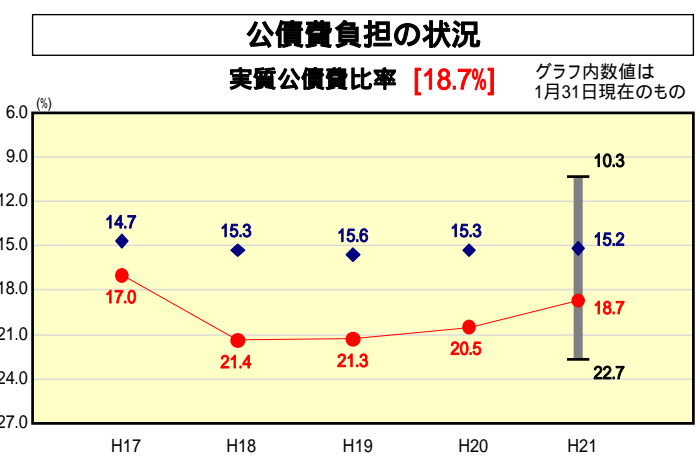
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



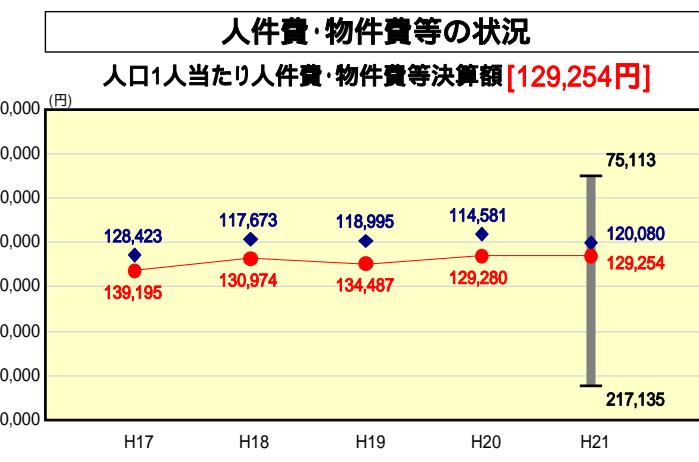
類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



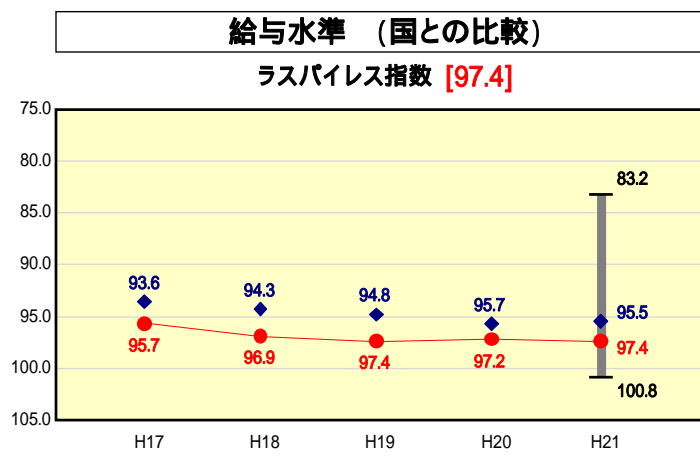
類似団体内順位 29/33
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



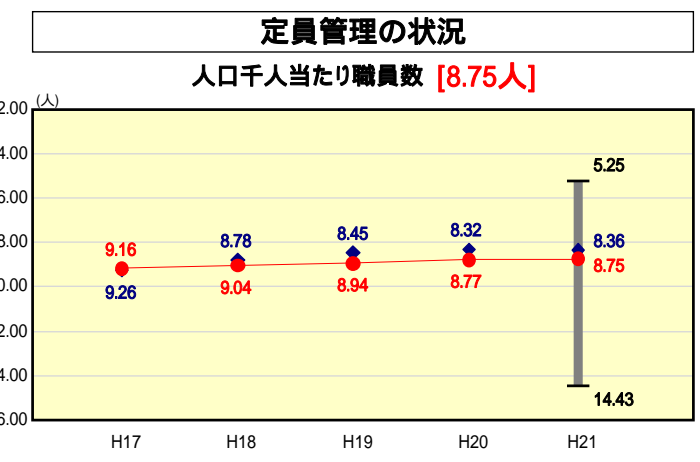
類似団体内順位 26/33
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 23/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/33
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
0.38と類似団体平均を0.11ポイントの下回っており、昨年度より0.04ポイント差が縮まった。主な要因としては自主財源の柱である町税収入の伸び悩みが挙げられる。行財政改革プランに基づき事務事業の見直しを進めるとともに、新たな財源の確保策として検診の一部有料化や町広報誌等への広告の掲載などを進めている。また、平成22年度より家庭ごみの有料化も実施しており、今後も自主財源の確保に努めたい。

経常収支比率
平成20年度の95.7%から4.5%減少し91.2%となり、類似団体平均と比較して昨年度より4.8%差が縮まったが、依然として数値が高く財政は硬直化している。歳入においては町税、国民健康保険税、住宅使用料等の収納率の向上に向けた取組は行なっているものの、経常一般財源の増える見込みはないため、歳出において大きな比率を占める人件費、公債費、物件費、補助費等の適正な管理を実施していく。特に公債費においては積極的な借換により利息を圧縮する。また、医療会計等への繰出しも増加に歯止めがかからず悪化の一因となっているので圧縮していきたい。

実質公債費比率
債務負担行為による支出が他団体より多く、普通建設事業費に係る起債の償還も大きいため、18.7%と類似団体に比べ3.5%上回っている。債務負担行為については年々減少が見込まれるが、今後も大型事業である教育施設の統廃合が予定されているため、地方債の発行については計画的に実施しなければならない。

将来負担比率
平成20年度より35.7%減少し、183.8%となったが類似団体平均を83.4%上回っており、依然としてかなり高い水準となっている。主な要因としては大規模事業に係る地方債残高が多いこと、普通交付税の減額により標準財政規模が減少したこと、更に財政調整基金及び減債基金積立金が枯渇しているため充て可能基金がないこと等があげられる。今後教育施設統廃合が計画されているため地方債の発行や債務負担行為の設定も見込まれ、比率の上昇も予想されるが、これら大型事業や新規事業に係る借り入れを極力圧縮する一方で枯渇した基金への積立も行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均を1.9ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、人事院などの動向を踏まえ適正な運営をしていかなければならない。

人口1,000人当たり職員数
前年比0.02人減少し、8.75人としたが類似団体平均を0.39人上回っている。平成21年度末現在職員数178人を平成23年度で174人としたところであり、今後も「定員適正化計画」に基づき適正な人員管理を実施していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
129,254円と類似団体平均を9,174円上回っている。主な要因としては温泉施設や都市公園、公民館などの公共施設に関する管理・委託経費が多いこと、豪雪地帯のため多額の除雪経費がかかることも一因である。教育施設の第1次統廃合が終了したため教育施設数が減少した効果は見込めるが、公共施設の管理・委託についても利用料金制を導入した指定管理者制度の効果も期待しつつ、物件費の更なる削減を進めていかなければならない。